

貸借対照表

平成30年3月31日現在

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	千円	(負 債 の 部)	千円
流動資産	8,843,171	流動負債	28,834,649
現金及び預金	384,677	短期借入金	21,002,382
未収運賃	117,409	未払費用	3,872,880
未収収益	1,602,010	未払消費税等	137,742
未収投資収益	23,348	未払法人税等	152,391
短期貸付	252,029	預り連絡金	29,898
販売土地建物	351,939	預り運賃	86,611
貯蔵品	5,399,868	前受運賃	1,917,926
前払費用	82,990	前受収益	75,852
繰延税金資産	348,501	賞与引当金	245,912
その他の流動資産	219,399	役員賞与引当金	483,628
貸倒引当金	149,593	その他の流動負債	241,979
固定資産	△88,599	固定負債	29,700
鉄道事業固定資産	55,217,980	長期借入金	557,742
不動産事業固定資産	5,015,546	繰延税金負債	28,558,059
附帯事業固定資産	415,741	長期前受収益	18,173,480
各事業関連固定資産	30,986,588	退職給付引当金	1,145,740
その他の固定資産	8,839,013	役員退職慰労引当金	492,479
建設仮勘定	1,000,275	保証金・敷金	765,448
投資その他の資産	19,199	その他の固定負債	289,906
関係会社株式	635,903	負債合計	57,392,709
投資有価証券	8,305,711	(純資産の部)	
出資	2,699,930	株主資本	4,982,984
長期前払費用	4,005,585	資本剰余金	1,800,000
その他の投資	916	資本準備金	578,550
貸倒引当金	66,333	利益剰余金	2,606,238
	1,700,306	その他利益剰余金	2,606,238
	△167,360	固定資産圧縮積立	758,044
		別途積立	800,000
		繰越利益剰余金	1,048,193
		自己株	△1,804
		評価・換算差額等	1,685,458
		その他の有価証券評価差額金	1,685,458
		純資産合計	6,668,443
資産合計	64,061,152	負債純資産合計	64,061,152

損益計算書

平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで

科 目	金 額	金 額
	千円	千円
鉄道事業営業利益		
営業収益	1,568,138	
営業費用	1,769,101	
営業損失		200,963
索道事業営業利益		
営業収益	270,026	
営業費用	198,684	
営業利益		71,342
不動産事業営業利益		
営業収益	11,956,497	
営業費用	10,925,075	
営業利益		1,031,421
附帯事業営業利益		
営業収益	3,697,657	
営業費用	4,022,349	
営業損失		324,692
全事業営業利益		577,108
営業外収益		
受取利息・配当	319,121	
その他の収益	98,704	
収益		417,825
営業外費用		
支払利息	251,413	
その他の費用	79,065	
費用		330,478
経常利益		664,455
特別利益		
補助金	356,370	
特別損失		356,370
固定資産圧縮損	349,139	
損		349,139
税引前当期純利益		671,687
法人税、住民税及び事業税	101,640	
法人税等調整額	3,917	
当期純利益		566,129

株主資本等変動計算書

平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金			利益剰余金 合 計
		資本準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金		繰越利益 剰 余 金	
		固 定 資 産 圧縮積立金	別 途 積 立 金			
当 期 首 残 高	1,800,000	578,550	764,235	3,100,000	△1,674,732	2,189,503
当 期 変 動 額						
別 途 積 立 金 の 取 崩				△2,300,000	2,300,000	-
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩			△6,191		6,191	-
剰 余 金 の 配 当					△149,394	△149,394
当 期 純 利 益					566,129	566,129
自 己 株 式 の 取 得						
自 己 株 式 の 処 分						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当 期 変 動 額 合 計	-	-	△6,191	△2,300,000	2,722,926	416,735
当 期 末 残 高	1,800,000	578,550	758,044	800,000	1,048,193	2,606,238

	株 主 資 本		評価・換算差額等	純資産合計
	自 己 株 式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当 期 首 残 高	△655	4,567,398	1,481,680	6,049,078
当 期 変 動 額				
別 途 積 立 金 の 取 崩		-		-
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩		-		-
剰 余 金 の 配 当		△149,394		△149,394
当 期 純 利 益		566,129		566,129
自 己 株 式 の 取 得	△1,482	△1,482		△1,482
自 己 株 式 の 処 分	333	333		333
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		-	203,778	203,778
当 期 変 動 額 合 計	△1,149	415,585	203,778	619,364
当 期 末 残 高	△1,804	4,982,984	1,685,458	6,668,443

個 別 注 記 表

I. 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式…… 移動平均法による原価法

② その他有価証券

a. 時価のあるもの……… 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

b. 時価のないもの……… 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

① 販売土地建物……… 個別法による原価法

② 貯蔵品

a. 貯蔵品……… 移動平均法による原価法

b. 商 品……… 最終仕入原価法による原価法

貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

① 賃貸用建物並びにゴルフ場施設、新静岡ターミナルビル関連施設……… 定額法

② 平成10年4月1日以降取得の建物並びに平成28年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物… 定額法

③ その他の施設……… 定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

a. 建 物……… 2～50年

b. 構築物……… 2～60年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア……… 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

その他の資産……… 定額法

- (3) リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産…………… 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産…………… リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

- (4) 長期前払費用…………… 均等償却

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員への賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

なお、数理計算上の差異は、発生時の翌事業年度に全額を費用計上することとし、過去勤務費用はその発生時に全額を費用計上することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) ファイナンス・リースの計上基準

貸手側の収益及び費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式により行い、資産に係る控除対象外消費税等は全額を発生時の費用としております。

(2) 鉄道事業における補助金及び工事負担金等の圧縮記帳処理

鉄道事業固定資産取得費として交付を受けた補助金及び工事負担金等は、固定資産の取得時に取得原価から直接減額をして計上しております。

なお、損益計算書においては、補助金及び工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

(3) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結計算書類と異なっております。

Ⅲ. 貸借対照表に関する注記

1. 担保資産

(1) 担保に供している資産

土 地	2,331,198 千円
その他の有形固定資産	14,054,982 千円
計	<u>16,386,181 千円</u>

(2) 担保に係る債務の金額

短期借入金	3,176,660 千円
長期借入金	16,434,980 千円
保証金・敷金	1,116,743 千円
計	<u>20,728,383 千円</u>

2. 有形固定資産の減価償却累計額

37,864,597 千円

3. 事業用固定資産		
有形固定資産		45,523,797 千円
土地		18,351,502 千円
建物		20,703,103 千円
構築物		4,162,576 千円
車両		1,141,489 千円
その他		1,165,125 千円
無形固定資産		752,568 千円

4. 保証債務		
関係会社の仕入債務		346,406 千円

5. 関係会社に対する金銭債権・債務		
短期金銭債権		625,781 千円
長期金銭債権		160,609 千円
短期金銭債務		12,857,565 千円
長期金銭債務		1,322,089 千円

6. 鉄道事業固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額		6,157,132 千円
------------------------------------	--	--------------

IV. 損益計算書に関する注記

1. 営業収益		17,492,319 千円
---------	--	---------------

2. 営業費		16,915,210 千円
運送営業費及び売上原価		7,143,656 千円
販売費及び一般管理費		6,814,370 千円
諸税		833,527 千円
減価償却費		2,123,656 千円

3. 関係会社との取引高		
営業収益		3,599,730 千円
営業費		3,359,094 千円
営業取引以外の取引		979,278 千円

V. 株主資本等変動計算書に関する注記
 当事業年度末における自己株式の数 普通株式 2,959 株

VI. 税効果会計に関する注記
 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金繰入超過額	76,762 千円
賞与引当金繰入超過額	85,920 千円
退職給付引当金繰入超過額	183,561 千円
役員退職慰労引当金繰入超過額	86,942 千円
投資有価証券等評価損否認	333,602 千円
有形固定資産有姿除却等否認	70,537 千円
減価償却費償却超過額	283,199 千円
減損損失否認	995,926 千円
資産除去債務否認	235,176 千円
販売土地建物評価損否認	60,198 千円
ポイント負担金繰入超過額	75,828 千円
その他	38,692 千円
繰延税金資産小計	2,526,348 千円
評価性引当額	△2,185,807 千円
繰延税金資産合計	340,541 千円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金認容	△321,534 千円
資産除去債務資産計上額	△97,498 千円
有価証券評価差額金	△649,453 千円
退職給付信託設定損益	△193,292 千円
その他	△5,103 千円
繰延税金負債合計	△1,266,882 千円
繰延税金負債の純額	△926,340 千円

Ⅶ. 関連当事者との取引に関する注記

子会社

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注1)	科目	期末残高
子会社	しずてつジャストライン株式会社	所有 直接100%	金銭の貸借 役員の兼任	資金の借入 (注2)	4,262,292	短期借入金	4,446,514
				支払利息 (注2)	14,294		
子会社	株式会社静鉄ストア	所有 直接100%	施設の賃貸 回収事務代行 役員の兼任	施設の賃貸等 (注4)	1,665,290	保証金・敷金	726,423
				回収事務代行 (注3)	702,855	前受収益	111,438
子会社	静鉄プロパティマネジメント株式会社	所有 直接100%	金銭の貸借 役員の兼任	資金の借入 (注2)	873,358	短期借入金	1,198,361
				支払利息 (注2)	3,550		
子会社	静鉄建設株式会社	所有 直接100%	金銭の貸借 建設工事の 発注等 役員の兼任	資金の借入 (注2)	822,544	短期借入金	827,813
				支払利息 (注2)	2,743		
				建設工事代等 (注4)	1,261,573	未払金	1,130,202

取引条件及び取引条件の決定方針

(注1) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注2) グループ内の資金を統合管理するCMS（キャッシュマネジメントシステム）に係るものであり、取引金額には当期中の平均借入残高を記載しております。なお、借入利率については市場金利を勘案して合理的に算出しております。

(注3) 株式会社静鉄ストアが顧客に販売した代金の回収事務を当社が代行したことによる同社に対する預り金であり、取引金額は当期中の平均預り金残高を記載しております。

(注4) その他の取引条件及び取引条件の決定方針は、一般取引先と同様の条件であります。

Ⅷ. 1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 223円19銭
- 1株当たり当期純利益 18円94銭